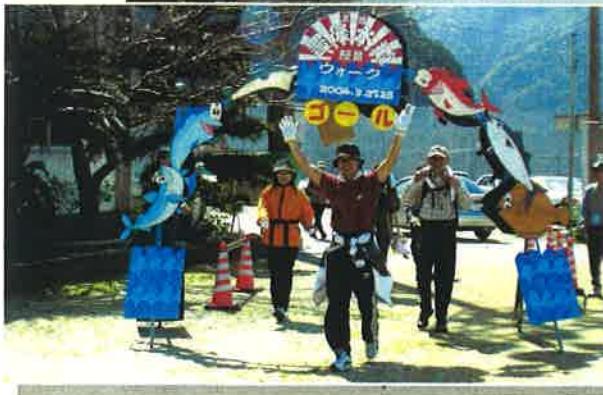




津久見 市議会だより

No.4

編集発行／大分県津久見市議会(〒879-2435) 0972-82-9518



第2回豊後水道絶景ウォークのひとコマ

平成16年第1回市議会定例会は、3月8日(月)から3月24日(水)までの17日間の会期で行われました。

市長提出議案は、報告1件、条例の制定1件、関係条例の整理に関する条例1件、条例の一部改正12件、平成15年度予算の補正8件、平成16年度予算案9件、計画の変更1件、委員の任命、選任2件、人事案件2件、意見書(案)5件すべて可決されました。

編集後記	8
委員会等の活動	2~8

『主な内容』



一般質問

吉本新市長に 議員18名中、 10名の議員が登壇

平成16年第1回津久見市議会定例会の一般質問は、3月15・16日の2日間の日程で行われ、10名の議員が市政全般について質問をしました。傍聴者は延べ84名でした。なお、紙面上すべてを載せられませんので、ご理解下さい。

市町村合併について

高野幹也

問 市町村合併について現状の説明をお願いします。

答 市町村合併の推進は、津久見市の行財政運営の最重要課題のひとつとして積極的に取り組んでいます。

合併相手としては、市民の皆さんも臼杵市との合併を望んでいるようですが、歴史的、行政的、文化的にも最も深い関係の新臼杵市との合併の道筋をつけていきたいと思っております。また、津久見らしさ

を維持できる形での早期合併を目指していきたいと考えています。そのための体制づくりとして、行財政改革に取り組み、できるだけ早く公式に申し込みをしたいと考えています。

下浦地区の道路事情について

問 昨年の6月議会でも質問させて頂きましたが、地元の方からの要望が大変強い件について説明をお願いします。

問 市町村合併について現状の説明をお願いします。

答 市町村合併の推進は、津久見市の行財政運営の最重要課題のひとつとして積極的に取り組んでいます。

合併相手としては、市民の皆さんも臼杵市との合併を望んでいるようですが、歴史的、行政的、文化的にも最も深い関係の新臼杵市との合併の道筋をつけていきたいと思っております。また、津久見らしさ

学校教育について

小手川洋邦

問 小中学校の統廃合についてですが、少子化が進む中で複式学級の状況と小中学校の統廃合をどのように考えているのか？

答 現在の小中学校の状況を申しますと、小学校が10校、中学校が5校あります。小学校10校の内5校は複式学級がある小規模校となっています。中学校でも半島部におきましては小規模化が進んでいます。小規模校には、小規模校の優れたところもありますが、より大きな教育効果等を考えた

ときに、適正規模の学校での教育が求められているのが現状であろうかと思います。さらに、校舎等の老朽化が進んでいる学校があり、早い時期に改築する必要に迫られています。これらの状況から教育委員会としても小中学校の統廃合問題は重要課題ととらえています。これらは、小規模校の保護者や地域住民の意向等も考慮しながら、学校統廃合について、早急に基本方針を定めたいと考えています。具体的な取り組みをいたしまして



答

県道大泊浜徳浦線は、堅浦、長目地区の産業、生活基盤道路として大きな役割りを果たしている唯一の幹線道路であります。特に、高齢者総合福祉施設「しおさい」の運営も開始され地区外からの通行車輛も増加しています。

しかしながら、現道は一部を除き幅員が狭いため接触事故等も多く、危険性が高いことは認識しており、管理者である大分県に対し、改良を要望しています。堅浦地区については、津久見港港湾計画の中で新設される臨港道路として考えています。

福祉バスについて

問 市民の方から要望がありますので考え方をお聞かせ下さい。

答 これまで関係機関等と協議してきたことを整理し、方向性を示していきたいと考えています。なお、協議がまとまりとして、行財政改革に取り組み、できるだけ早く公式に申し込みをしたいと考えています。

は平成16年度早々に関係団体の代表者等を委員に委嘱して「津久見市教育問題検討会議（仮称）を立ち上げ、その中で将来に向けての適正規模の、学校整備基本方針の策定に取り組んでまいりたいと考えています。

問 給食の今後のあり方と給食費についての考え方は？

答 給食のあり方については喫緊の課題と受け止めています。教育委員会といたしましては児童、生徒数の減少、給食調理場の老朽化、さらには財政状況等を踏まえながら今後の給食のあり方について「津久見市教育問題検討会議（仮称）の中で取り組んでまいりたいと考えています。次に本市における学校給食については、学校長、PTA、教育委員会による学校給食運営審議会によって運営がなされ、会計につい



ては学校ごとに行っています。給食費の滞納については本市においても大変苦慮している学校がございます。教育委員会といたしましては、学校給食運営審議会において打開策を検討し、給食費の滞納減少に向けて取り組んでまいりました。

保戸島地区幼児教育育成会支 援について

清水美知子

保育所も幼稚園もない保戸島に、幼児教育の大切さと島を離れて行く歯止めになればと、昭和63年に育成会が設立されました。現在は3歳児、4歳児、5歳児の29名が通っています。

この間、17年間と12年間勤務している2人の保育士さんが、保険、年金などの保障もないでの、退職を希望されています。保育士さんの募集もしましたが、保障がないので来てくれる方がいません。保育士さんがいなければ育成会も閉鎖するしかありません。

でも、子供達がいる限り閉鎖するわけにはいきません。市で保障を考えていただけないでしょか。もしだめなら、市の職員を派遣していただけないかとおたずねします。

答　一昨年、青江保育所を明光保育所に統合しましたが、青江に配属されていた保育士については、平成14年度から福祉事務所において、新たに子育て支援係を設置し、そこに配属して市民に対してサービス事業を行っています。明

光保育所においても、保育が不足しパート職員で対応しているのが現状です。したがつて、市職員の派遣には困難性があります。保士さんの社会保険や労働保等の加入について検討し、援をしていきたいと考えます。保険だけでも早くつていけるよう努力します。



答 平成7年度以降の住宅には、階段幅も従前のものよりも広く、手摺りが設置され、スロープ化されていますが、それ以前に建設された住宅には手摺りなどがないのが現状です。平成2年度以前に建設された住宅について高齢者又は身体障害者等の円滑な利用に供するため、手摺りなどの設備改善などについては、平成16年度に公営住宅ストック総合活用計画を策定する予定ですので、それに基づく改善事業等有利な補助事業で高齢者対応や住環境、居住性向上など整備を今後検討していきます。

市長の公約と職責について

板井 王成

信頼を得るために言葉の重さを認識すべきではないか

問 公約がトーンダウンしたり、認識不足な発言があつて市民や職員が不安に思っています。ぜひ市長の責任においてこの難局をどう乗り切つて行くのか答弁をいただきたい。

答 市長公用車の廃止を既に実施していますし、職員の諸手当削減も4月から実施します。市長、助役、収入役、教育長の給与削減については、平成13年度の県下市町村長の給料ランクインで、私が20%削減すると最低になります。

助役以下は、県の平均より既に下でしたので、その点を考慮して5%、4%という形にしました。

行政改革の立場から収入役の廃止に言及しましたが、法で市においては収入役は必置と規定されており、公職としての発言の重さを感じています。しかし、収入役のない市も現にあることを知りました。今回、私が収入役を置こうとした考えの中には、一般民間からの市長と県から助役

を迎えることとでバランスを取つていきたいということで、今回は私の行政改革をやつてく中で収入役を置きたいといふうに考えました。

総合計画策定事業について市町村合併を目前にして市単独の計画がいるのか、見直しで良いのでは。

答 総合計画については、地方自治法第2条4項に、市町村は「基本構想」を定めなければならぬ規定があり、法的に必要なものです。

また、市が策定する様々な計画の中でも指針となり、最上位に位置付ける重要な計画でもあります。しかし、今は合併を目指し、行政計画を推進しながらの計画書策定ですでの、極力費用を抑える方法での策定を考えています。

離島交流館建設についてどういった建物を建設し、どう利用するのか。

答 離島交流館の建設については、現在のプレハブ建物である離島航路事務所の代替建物として新築するのですが、

位置付けとして「離島住民の交流の場」にしたいと考えています。

今回の建設する建物の面積は、180m以内を考えて、利用区分は、待合スペース、やま丸事務所、トイレ、倉庫などを整備したいと考えています。

その中でも、スペース的に大きい待合スペースを可動式の椅子にして、常に物産販

売するのではなく、例えば月に一度程度のイベント的な離島の特産品の販売の日を設けたりするなどを主としたもので、また、離島住民の情報を発信するなどによる交流の場として利用できます。

16年度に完成予定の緑地公園に来られる観光客や家族連れの休息の場としても利用でき、公園内でのイベントの拠点として利用できます。

答 現年度分の収納率は9.2%と他市町村に比べてそんな色無い数値と判断しています。

過年度分の収納率は9.26%となつており、これが収納対策の最大の課題です。

現状の取り組みですが、同じような業務形態がある水道、下水道、都市建設課と対策会議を持ちながら、夜間徴収や強化月間を設けるなどが主な取り組みですが、行財政改革を行う上で、税収入の確保は、重要な事柄ですので、今まで以上の滞納処理対策が必要だと、新市長誕生とともに着手しています。具体的には、悪質と思われる滞納者の公表とサービスの制限、不動産や債権の差し押さえなど強制処分の強化、助役を中心に対策会議を設置し、市単独で支出している助成金、交付金等について、完納証明書の添付の義務付けと滞納があつた場合の税金への転化、市支払い義務が生じた業者や個人に対する滞納のチエックと滞納が発生した場合の税金への転化などが遡上に昇っているところです。

市税およびその他の収納について

成松 裕利

問 市税及びその他の収納について(1)収納の状況と現状の

取り組みについて(2)その解消

(2)問 行財政改革について(1)取り組み方針について(2)財政シミュレーションから



見た優先順位について
答 津久見市の財政状況は危機的でして、行財政改革の実施は待ったなしの状況となっています。したがって、この4月より行財政改革推進課を設置し取り組むわけですが、その課に全てを任せるのではなく、市役所全体で共通認識の下、取り組んでいかなければならぬものと思つています。

問 改革についての職員意識とその実践について。
答 職員の削減を進めしていくことは一方で、マンパワー不足による市民サービスの低下に



行財政改革の実施計画には短期・中期・長期の目標期間も定めなければなりませんし、優先順位も定めたものでなければなりません。また、この計画は実行を伴うものでなければなりません。また、前倒しできるものについては、計画を待たずに実施していきたいと考えています。

答 過去の例を見る限り、市町村合併後に多くの問題が発生し、行政と市民の距離はますます離れ、サービスは低下し、負担だけが増える傾向にあり、白杵も津久見も財政的にはとても豊かとはいはず、合併後に共倒れになるかも知れないのです。ここは、腰をすえて進むべきではないかと考えますが、市長はどうして合併を急ぐのか。答 合併という甘いところにあまえて投資をし、また赤字を生んだ市町村があると思います。しかし、今の白杵市や津久見市を私が考へている中では、そういう無理なことをせずに、本当の行財政改革を実行して、その中で合併に向かって行こうという姿勢は白杵市にも見られますので、そういう点は結構厳しい目で見ていましたし、合併したから良くなるものとは思つていません。今の体制が維持できれば良いぐらいにしか思つていません。

問 財政問題について

答 「三位一体改革」に対し全くの自治体から相次いで、批判が上がっているが、津久見

についての懸念を持たなければなりません。

市民サービスに支障をきたさないためには、職員一人ひとりが研修などの努力により、能力の向上と業務に対する姿勢が必要になってしまいます。

そのためには、まず、職員の意識改革が必要不可欠です。から当然のことながら職務として一人ひとりが努力していかなければなりませんし、その取り組みを市役所全体のもとしたいと考えています。

問 三位一体改革について

答 地方交付税が2億4千万円、臨時財政対策債が1億3千3百万円、各種補助金が、約6千3百万円の減で、税源移譲としては、所得譲与税を創設しての3千8百万円であり、特に国庫公立保育園運営費、生きがい活動支援通所事業、障害児保育事業、身体障害者生活支援事業、介護保険事務費交付金、在宅当番医制度委託金などの大きな影響が出ています。

問 前市長からの申し送り事項について

答 「宗麟ユートピア構想」について新しい考えはあるのか。

合併問題について

知念 豊秀



問 政府の「三位一体改革」の影響は。

答 地方交付税が2億4千万円、臨時財政対策債が1億3千3百万円、各種補助金が、約6千3百万円の減で、税源移譲としては、所得譲与税を創設しての3千8百万円であり、特に国庫公立保育園運営費、生きがい活動支援通所事業、障害児保育事業、身体障害者生活支援事業、介護保険事務費交付金、在宅当番医制度委託金などの大きな影響が出ています。

区画整理事業について

問 約四十年間もの長期間、関係住民の皆さんに、迷惑をかけてきたこの事業についてどう思うか。

答 きびしい財政運営が推測される中での「宗麟ユートピア構想」の取り扱いにつきましては、早い時期に中止を含め見直すこととしまして、議員をはじめ、各方面の方々からご意見をいただき等により、十分な協議の場を踏まえまして、対応したいと考えています。

第三土官本地區

担当者から事業の目的や制度のほか、これまでの経過を説明受けきました。四十年もの長きにわたり、もう少し早く完了することはできなかつたものかと私自身思つてゐるところ

市職員の意識改革について

川野龍則

問 目下、待つたなしの行財政改革において、最も重要なのは、「コスト意識とサービス精神を持ち、政策能力に優れた市職員の育成」だと思います。現在の津久見市では、この改革に本気で取り組もうという意識は、まだ市職員の末端まで徹底していないので

で、様々な職員研修を実施してきました。延べ950名が受講した結果、徐々に良い方向へ向かっています。

多くの職員研修に参加したのは認めるが、市民には見えてこない。果たして、その研修が身についているのか、

その達成度はどうなのか。

を広く、平等に伝達する為にも一日も早く、意見箱の設置を望みます。

答 市庁舎、教育委員会、図書館などに、設置します。

ろですが、地権者との議論の場をもつことは、微収・交付の多数の権利者に対する取り扱いは最も公平かつ合理的に行う必要があるため、慎重に対応しなければならないと思つております。

自治体としての競争力が得られると思います。「TQC」を採用してはどうですか。

答 最初は、職員研修の中で、講習会を実施し、検討したいと思います。

答 本市においては、一定の事業評価を行う機能はあると思ついますが、数値化等の基準を定めた形での評価システムや、専門的な委員会もないため検討の必要はあると思っています。

答 本市においては、一定の事業評価を行つては、行政が実施した施策や事業について、その費用対効果や優先度の決定など、正確にそれを公平に判断する評価システムとして行財政改革の先進的な自治体では既に導入され

ていますがその点の考え方も伺いたい。

答 本事業は、無垢島、保戸島の離島、長目、四浦半島の地域では、インターネットの

行財政改革の推進について

上野寛

事務事業評価システムの導入について

問 行政が実施した施策や事

業について、その費用対効果や

優先度の決定など、正確にそ

して公平に判断する評価シス

テムとして行財政改革の先進

的な自治体では既に導入され

ていますがその点の考え方も伺

いたい。

答 本市においては、一定の事

業評価を行つては、行政が

実施した施策や事

業について、その費用対効果や

優先度の決定など、正確にそ

して公平に判断する評価シ

ステムとして行財政改革の先進

的な自治体では既に導入され

ていますがその点の考え方も伺

いたい。

答 本事業は、無垢島、保戸

島の離島、長目、四浦半島の

地域では、インターネットの

答 行財政改革を推進する為、職員数削減に適格に対応するには、職員の意識改革が重要

問 川野龍則

答 目下、待つたなしの行財政改革において、最も重要なのは、「コスト意識とサービス精神を持ち、政策能力に優れた市職員の育成」だと思います。現在の津久見市では、この改革に本気で取り組もうという意識は、まだ市職員の末端まで徹底していないので

はと危惧しています。私の望む事は、与えられた仕事や前例の踏襲ではなく、最善の結果を重視する「成果志向」への意識改革であり、さらに市役所内の全ての常識を疑い、そして見直し、創意と工夫でこの津久見市役所を変革してもらいたいと思います。現在の市職員の意識改革の状況とその効果はどうなつか。

答 私達は、地方公務員であり、利害関係を配慮すれば、適当な企業が見当たらぬ。

答 「TQC」(全社的な品質管理)とは、従業員の総力を結集してその企業の競争力の向上を目指すものです。民間が実施している自分の仕事に対する問題意識と原因追求、実行の手法を市役所も取り入れる事によつて、活性化され自治体としての競争力が得られると思います。「TQC」を採用してはどうですか。

答 最初は、職員研修の中で、講習会を実施し、検討したいと思います。

答 市民からの新市長への声



民間事業者の進出は困難で、市民の情報格差是正、生活と福祉の向上等のため、行政が実施するものです。全市民への説明方法については、市報や市のホームページによる広報をします。また高齢者、主婦などインターネット経験のない市民には、ボランティアによるパソコン教室の開催や個人が利用する場合の細かな技術の相談体制を整えて、事業を積極的に進めたいと思います。今後は、インターネットを活用し



自然エネルギーの活用について 小谷栄作

風力発電、潮力発電でエネルギー資源の有効活用を

問 二酸化炭素による地球温暖化は非常に対策が急務となっています。少しでも地球環境に対する負荷を軽減し、人類の未来を見据えた地球的規模の調和に取り組まなければならぬ時期に来ているのではな

いでしょうか。

答 津久見市においても、自然エネルギーの活用は重要な問題と考えています。最近の風力発電技術の進歩により本

こうした観点から、四浦半島や彦岳の稜線を利用して風力発電を検討してはどうでしょうか。雇用面や観光面などさまざまな波及効果も望めると思いますが。

市でも可能性が出てきましたが建設事業費は莫大で困難性がありますので、民間主体で行う場合、国定公園内での調査や県への申請など協力できる範囲内の協力はしていきた

いと思います。

次に、潮力発電については潮位差が小さく経済性の観点から実現した例もなく今後の検討課題とさせていただきます。

水産業について

問 「つくり育てる漁業」の推進で活力ある漁村づくりが急務ですが、市の対応はどのようになりますか。

答 漁港整備については、市が主体の赤江、長目、大元漁港を、県が主体の保戸島、無垢島漁港を、地域漁港整備事業として四浦の久保泊地区を整備しています。

次に「海底を耕すことについて」ですが、県事業として16年度から19年度までの4カ年計画で実施する予定です。

次に放流事業については、16年度事業としてマダイ16万5千尾、イサキ4万尾、アワビ7万個を予定しています。

久保泊、刀自ケ浦問の

新年度予算編成の視点と将来展望について 池見耕治

問 地方交付税が予想よりも大幅に減らされて、県をはじめ大分市、別府市、隣りの臼杵市も対前年度比マイナス予算を組んでいる中で、本市は

昨年度比0・6%増の97億円には少々驚き、どのような視点で予算を組んだのか私は到底分かりません。これで吉本

カラ一が出せたのか疑問に思っています。この4月から財政不足が生じ、基金を取り崩すなどの厳しい状況の中で、市長は「身の丈に合った予算を立てたい」と言っていますが、この予算が身の丈に合っているのか、ちょっと背伸びをしそぎたのではないかと思つて

ます。最終的には、財政事情等の理由により現在のルートにてみてはと思いますが。決定した経緯があります。漁

港関連道として早急に対応させることができます。漁港関連道として早急に対応してみてはと思いますが。

答 最終的には、財政事情等の理由により現在のルートにてみてはと思いますが。決定した経緯があります。漁



いますが、いかがですか。

次に、教育・福祉重点の政策について、市長就任後も教育・福祉重視を言い続けていますが、本年度予算にどのように反映されているのか、また障害者対策としての公共施設や道路のバリアフリー、子育て支援、県も「食育」ということで取り組んでいる学校給食などの問題に今後、どのような展望を持つているのかお聞かせ下さい。

また、人口減対策と雇用政策について、どのように施策に反映され、また、今後の展望があればお聞かせ下さい。

答 国からの地方交付税など

の減額幅が予想より大きく、緊急予算を組まざるを得ず、一般会計は0・6%微増ですが、減税補てん債の借り換え分を除くと実質で2・7%減の緊縮予算となっています。

確かにもう少し絞り込みが必要ではないかと考えていますが、児童手当の対象拡大や介護、国保事業会計での給付費の増大など制度的要素に加えて、津久見市独自の可燃ごみ収集業務委託料、港湾埋立地用地購入事業、第三上宮本区画整理事業の清算交付に連した繰出金など特殊要因が重なったため、絞り込みには困難があります。

また、歳入の不足分につい

ては、将来の負担を抑制するため、市債の発行ができるだけ抑えながら、基金の取り崩しで補っていますので、一時的に繰入金が増加していますが、平成17年度以降は市債の元利償還も減少して行きますので、スリムな予算になると想定しています。

極力抑制するものと充実するものとを見極めながら、限られた財源の重点配分と経費の効率化に努める中、地域福祉や教育の充実に配慮しながら事業を組み立て、緊縮予算にしたのが私のカラーだと考えています。

福祉・教育の充実は私の公約でもありますので、子育て支援や障害者対策については、積極的に対応して行きます。私は、学校給食についても、その意義は十分理解していますが、行財政改革のフレームに乗せ、本市におけるより良い姿としての運営形態など、関係者と相談しながら検討したいと考えています。

委員会等の活動

- ・3月1日 議会運営委員会
- ・3月17日 建設経済委員会
- ・〃 社会文教委員会
- ・〃 総務委員会
- ・4月1日 予算特別委員会
- ・4月18日 議会代表者会議

- ・教育基本法の理念を生かした教育改革を求める意見書（案）
- ・高校奨学金制度の抜本的な改善・拡充を求める意見書（案）
- ・年金課税強化の撤回を求める意見書（案）
- ・消費者保護基本法の抜本改

- ・学校事務職員・栄養職員の人事費半額国庫負担制度の堅持に関する意見書（案）
- ・3月24日 行財政改革調査特別委員会から提言と審査報告
- ・3月26日 白津広域連合議会

議会だより 編集委員会

委員長 板井 王成
副委員長 成松 裕利
委員 石田 哲彦
知念 豊秀

高野 幹也

編集後記

厚生労働省は3月28日、

全国の介護サービス事業所に対し、設備内容や事業実態の情報開示を義務付ける方向で検討に入ったとしています。このたび5人の本議員で、その先駆的役割をはたしている「姫路市介護サービス第三者評価」について調査してきました。

姫路市が取り組んだ背景には、介護保険制度が利用者の立場で施設を選ぶ十分な情報がなかった、また第三者の目でチェックされた情報でしっかりと評価が求められていた、そのため、市民と一緒にしていく体制が必要であった。先駆者であるがゆえの苦勞のにじみ出る説明でした。ご協力いただきました、関係者の皆さんありがとうございました。

翌日は朝一番に「世界文化遺産国宝姫路城」へ登城。日頃の運動不足のせいか、足や腰がいたみ、「殿様にはなりとうねえな。」など

帰りの新幹線の中では、ここち良い疲労でグッスリ、ぐるうさんでした。

